

高等教育無償化の申請に当たってのQ&A

Ver.1

1 確認申請の手続きに関すること

	質 問	回 答
1	申請書の提出期限が7月25日（木）とされているが、作成が間に合わないので期限を延長してもらうことができるか	申請書については全国一律で提出期限が定められておりますので、期限の延長はできません、ご理解とご協力をお願いします
2	申請書の内容に不備がないかどうか事前に確認してもらうことができるか	多くの学校からの申請が予想されるため、事前確認に対応することができません、ご理解とご協力をお願いします
3	申請書は普通郵便で送付してもいいか	普通郵便の場合、配達時の事故などで、都庁に郵便が届かない場合に法人が送付したという記録が残りません 書留郵便や配達記録郵便、宅配便など記録が残る方法で送付していただくのが望ましい
4	申請書に不備があった場合は連絡があるのか	不備があった場合は連絡をしますが、現時点では、申請書の提出後、どれ位で連絡できるかという見通しの回答は困難です
5	不備の修正にはどのくらいの日数をもらえるのか	文部科学省から確認校の公表が9月20日頃とされているため、余り長い日数をとることはできないと考えています
6	申請書提出後どの位で、確認通知が送付されるのか	確認校の公表が9月20日頃とされているため、確認通知の送付は、ほぼ同時期になると考えています
7	申請書提出後に受験生等にどこまでPRしていいのか	「確認申請中」や「確認申請書を提出中」などの事実のみをアナウンスすることは可能です ただし、「確認校となった」や「確認校となる見込み」といった誤解を招く表現は使用できません
8	申請書の様式はいつホームページで公表すればいいのか	申請書については、東京都の確認通知が送付された後に、様式第2号の1、第2号の2、第2号の3、第2号の4をホームページで公表してください（様式第1号は公表不要）
9	今年は申請を見送り、来年度の申請を予定しているが、来年度はいつまでに申請書を提出すればいいのか	2020年5月1日～6月30日までの間に東京都に申請書を提出することになります
10	一度確認を受ければ、ずっと確認校となるのか	一度確認を受けた学校でも、毎年6月末日までに変更点について、更新版の書類を提出し、変更箇所の確認を受けることになります

2 様式第1号に関すること（添付書類を含む）

	質 問	回 答
1	2017年度と2018年度に学則改正を行ったが、この場合は学則は何部出すことになるのか	2017年度と2018年度の学則の2部を提出することになります
2	全部で5学科があり、そのうち留学生だけしかいない2学科（学則上は日本人も在籍することは可能）を除外して申請したいが可能か	本制度は学校を単位として、対象校となる要件を満たしていることを確認することになるため、一部の学科を除外して申請することはできません

	質 問	回 答
3	実務家教員の配置が困難な学科があるため、その学科を除外して申請したいが可能か	本制度は学校を単位として、対象校となる要件を満たしていることを確認することになるため、一部の学科を除外して申請することはできません
4	「実務経験のある教員等による授業科目の一覧表」について、省令で定める単位数相当分のみではなく、全設置授業時数分を提出させるのはなぜか	東京都は学校が要件を満たしているかを法令に基づいて、確認しなければなりません。 様式第2号の1-②の「実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数」と、様式第2号の4-②の「全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数」の確認資料として「全設置授業時数分の授業科目の一覧表」が必要となります
5	「実務経験のある教員等による授業科目の授業計画書（シラバス）《省令で定める単位数等の基準数相当分》」について、2年制の昼間の学科で1,800時間の授業を実施しているのになぜ1割分のシラバスが180時間でなく、160時間になるのか	専修学校の設置基準では、専門課程の昼間学科は1年間に800時間以上の授業を実施することが最低基準として定められている、そのため「省令で定める基準単位数や授業時数」（1割分）は80時間であるため、2年制の場合は160時間となります
6	授業科目のシラバスの中に、授業の方法などの記載すべき5項目が記載されていないものがあるが、その場合は申請ができないのか	シラバスに5項目全ての記載がないという理由のみで不可にはならないので、まず、学校全体の授業科目の中で、どの程度の割合で5項目が記載できていないのか、また、シラバスにはどの項目が記載できていないのか、あわせて確認してください
7	令和元年7月5日付事務連絡「大学等における修学の支援に関する法律に基づき授業料等減免を行う専修学校（専門課程）の添付書類等について」の（4）「令和元年度高等教育の修学支援新制度（高等教育無償化）：専門学校）確認申請書の提出方法」には、6月の説明会で提出するとされていた、シラバスの中の授業科目など、5項目を色づきに明示した見本を提出するという記載がないが、提出しなくてよかったのか	記載漏れがあり申し訳ありません、シラバスの中の授業科目など、5項目を色づきに明示して見本を提出していただく必要があります
8	経営に課題があり、要件を満たさない法人について、もう一度具体的に教えて欲しい	まず、法人として2016～2018年度の3カ年の「経常収支差額」が連続してマイナス、2018年度の「運用資産－外部負債」がマイナス、学校として2017～2019年の3カ年の「収容定員充足率」が連続して6割未満の全てに該当すると、経営に課題があり要件を満たさない法人となります
9	直近3年度の収容定員充足率の「収容定員」には何を記載すればいいのか	「収容定員」は原則として学則定員とし、各学校の学則で、専門課程として、課程名、学科名及び定員を定めている学科の定員合計を記載することになります また、新たに設置した3年制の学科で1年生しか在籍していない場合、又は新規募集を停止した2年制の学科で、2年生しか在籍していない場合は、学生が在籍する部分の収容定員を記載します（募集停止学科で修業年限を超えて在籍する学生しかいない場合は、その学年分は「収容定員」に含めません）。 なお、学則に存在する募集停止中の学科に、現在学生が在籍していない場合は、定員に含めません
10	社会人しか入れない学科と留学生しか入れない学科が存在し、いずれも学生が在籍しているが、収容定員に含めるのか	各学校の学則で、専門課程として、課程名、学科名及び定員を定めている学科であれば収容定員に含めることになります
11	学則に附帯事業として定めている「専攻科」や「通信課程」は収容定員に含めるのか	各学校の学則で、附帯事業として定めている「専攻科」や「通信課程」は収容定員には含まれません

3 様式第2号の1に関すること

	質 問	回 答
1	2年間の本科を修了後、卒業する学生と3年次として「専攻科」に入学（進級）する学生と分かれる。この場合「専攻科」は対象学科に含めるのか	本科を卒業しないと入学できない取扱いになっている場合は「専攻科」は対象外学科になります。
2	2019年4月に新たに設置した2年制の学科で1年生しか在籍していない場合は、どのように記載すべきか	まだ学生が在籍していない2年生についても、設置計画に基づいて、授業科目の配置、実務経験のある教員による授業科目の配置などを記載することが必要になります（ただし、2年生の分のシラバスへの記載は不要）
3	新規募集を停止した2年制の学科で、2年生しか在籍していない場合は、どのように記載すべきか	2年生しか在籍していない場合は、2年生の分に加え、過去の教育課程についても記載し、備考欄にその旨を記載することになります（ただし、1年生の分のシラバスへの記載は不要）
4	本校の2年制の昼間学科は、1,800時間の授業を実施しているが「省令で定める基準単位数又は授業時数」は、実際の授業時数の1割分である180時間を記載すればよいのか	専修学校の設置基準では、専門課程の昼間学科は1年間に800時間以上の授業を実施することが、最低基準として定められているため「省令で定める基準単位数や授業時数」（1割分）は80時間です 従って、お問い合わせの2年制の昼間学科の「省令で定める基準単位数又は授業時数」には（80時間×2年）で160時間を記載することになります
5	対象学科の中でカリキュラム変更を行ったため、学年によって適用されるカリキュラムが、『旧カリキュラム（3年生に適用）』と『新カリキュラム（1・2年生に適用）』に分かれている。 国の定める添付資料①「実務経験のある教員等による授業科目の一覧表」では、学科毎に、全設置授業時間数（単位数）、うち実務教員授業時間数（単位数）、シラバス提出の授業時間数（単位数）のそれぞれの合計を記載し、そのうち実務教員授業時間数（単位数）を様式第2号の1の実務教員による授業時間数（単位数）へ転記することとされているが、『旧カリキュラム』と『新カリキュラム』についてはどのように取り扱えばよいのか。	対象学科の中で、学年により『旧カリキュラム』と『新カリキュラム』に分かれている場合には、添付資料①については原則として『新カリキュラム』による全設置授業時間数（単位数）、うち実務教員授業時間数（単位数）、シラバス提出の授業時間数（単位数）のそれぞれの合計を記載する。 また、様式第2号の1の実務教員による授業時間数（単位数）への転記は、新カリキュラムを元に作成した国の定める添付資料①の実務教員授業時間数（単位数）を転記する。 国の定める添付資料②で提出するシラバスについては、原則として新カリキュラムの中から省令時間（単位）数分を抜粋して提出する。 なお、シラバスについては、全ての授業科目を公表する必要があり、新カリキュラム・旧カリキュラムの両方のシラバスが公表の対象となる。

4 様式第2号の2に関すること

	質 問	回 答
1	医療法人の理事会に学外者である理事が2名いるが、それで要件を満たしたことになるのか	医療法人の場合は外部理事ではなく、学校運営に外部の意見を反映させることができる規程に基づく組織があり、そこに外部人材が複数いることが必要になります。 なお、その組織に医療法人の外部理事を充てることは可能です ※ 財団法人、社団法人、個人立等の学校法人・準学校法人以外の設置者は同様の要件になります
2	理事の一覧は、個人情報保護の観点で氏名は記載はしないとあるが、ホームページなどで氏名は公表はするという事でよいのか	申請書の様式には氏名は記載しないが、ホームページなどでの氏名の公表は必要であるということです
3	理事の「任期」はどう記載すればいいのか	このたび、文部科学省から記載の取扱いが示され「任期」は始期と終期を記載することになり、具体的には「2018.4.1～2022.3.31」というような記載になります ※ 外部人材の任期も同様の記載になります

5 様式第2号の3に関すること

	質 問	回 答
1	シラバスは実務経験のある教員等による授業科目分だけ公表していればよいのか	実務経験のある教員等による授業科目だけでなく、全てのシラバスを公表する必要があります
2	成績評価は必ずGPAを使用しなければならないのか	GPAは成績評価制度の一つの例であり、下位1／4を判断できるのであれば、GPAでなくても良いです
3	在学中の成績の取扱いで、成績下位1／4は警告の対象ということだが、本校の生徒は全員国家試験に合格している、その場合でも警告の対象になってしまうのか	成績下位1／4については、ご指摘のとおり専門学校の実態にそぐわないということが国会でも議論となり、なお、斟酌すべきやむを得ない事情がある場合の特例措置を検討し、追って、省令で規定することが予定されています

6 様式第2号の4に関すること

	質 問	回 答
1	中途退学者の欄は、どの時点の数値を記載することになるのか	当初在学者は2018年4月1日時点の人数、年度途中における退学者は、2018年4月1日から2019年3月31日までの間に中途退学した人数を記載します
2	本校では学則で入学金、授業料、施設設備整備費、実習費、教育充実費の5項目を定めている、様式には入学金、授業料（年間）、その他という欄があるが、それぞれどのように記載すればよいのか	入学金と授業料以外は、学則で定めている施設設備整備費、実習費、教育充実費を合計してその他に記載することになります
3	自己評価を実施していない場合は、今回の申請はできないのか	自己評価は、学校教育法第42条及び第133条、学校教育法施行規則第66条及び第189条により専修学校に実施が義務付けられているものであるため、申請時まで実施、公表していない場合は要件を満たさないと判断されます
4	学校関係者評価結果は、どの年度のものを公表していればよいのか	学校関係者評価結果については、毎年、前年度又は前々年度のものを公表するとされ、今回は2018年度又は2017年度のもの公表されていれば良いとなります あわせて、今回の申請が2019年7月になったことで2018年度の学校関係者評価を公表できた場合は、2020年6月末の更新時に2018年度のままでも問題ないとされています

7 給付型奨学金に関すること

	質 問	回 答
1	本校が要件を満たさず、今回の制度の確認校にならなかった場合に、これまで給付型奨学金を受けていた学生はどうなるのか	学校が対象校にならなかった場合は、引き続きこれまでの給付型奨学金を受けることができます
2	給付型奨学金と貸与型奨学金を併用できるのか	日本学生支援機構の無利子奨学金について、新制度での授業料等減免や給付型奨学金と併せて利用する場合、利用できる上限額（最高月額）が減額されます 有利子奨学金については、新制度での授業料等減免や給付型奨学金と併せて利用する場合、これまでどおり利用できます なお、詳細については日本学生支援機構にお問い合わせください

8 授業料等減免交付金に関すること

	質 問	回 答
1	授業料等減免交付金の来年度の申請から補助金交付までのスケジュールを教えて欲しい	授業料等減免交付金については、現時点では具体的な申請方法やスケジュールは未定です
2	来年度に対象となる学生が入学してきた際に、入学金と授業料を徴収してもよいのか	低所得世帯の学生の修学支援という、本制度の趣旨を踏まえると、徴収しないことが望ましいと考えており、できる限り学生への配慮をお願いします ただし、徴収しないことが困難である場合は、授業料等減免が確定した学生に減免相当額を還付することも想定しています